

TKC 法律情報データベース講習会

2024年4月25日



株式会社 **TKC**
リーガルデータベース営業本部

目次

サービス概要

はじめに

サービス概要

アクセス方法

ご利用コンテンツ

判例の調べ方

法令の調べ方

文献の調べ方

法律雑誌の調べ方（おすすめコンテンツ紹介）

横断検索

XI 演習問題

【ご参考：法科大学院生向け】演習システム

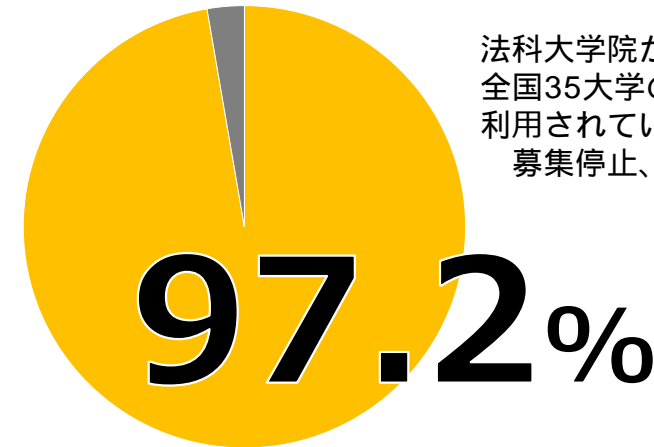
XII 注意事項・問い合わせ先

TKCは判例検索DBを中心に、法令、文献検索、法律雑誌DB等を提供しています。

全国の**150**を超える**大学**と、多数の弁護士事務所、企業法務部、官公庁で利用されています。



法科大学院での利用実績



法科大学院が設置されている
全国35大学の内、34大学で
利用されています。
募集停止、廃止を除く

✔ TKCのサービスはこんな時に活躍します！



授業で「 事件の判例と関連する文献を読んできてください」と指示されたけど、どうやって調べるの？

ゼミの発表やレポート作成のために、根拠になる情報を集めたいけど、効率良く探す方法はないかな？



はじめに

1 . 法情報とは (1) 概要と種類

判例

「裁判の先例。個々の判決をいう場合もある。」（法律用語辞典より抜粋）
判例には諸説ありますが、ここでは判例集や判例雑誌、データベース等に掲載されたものを「判例」として説明します。

法令

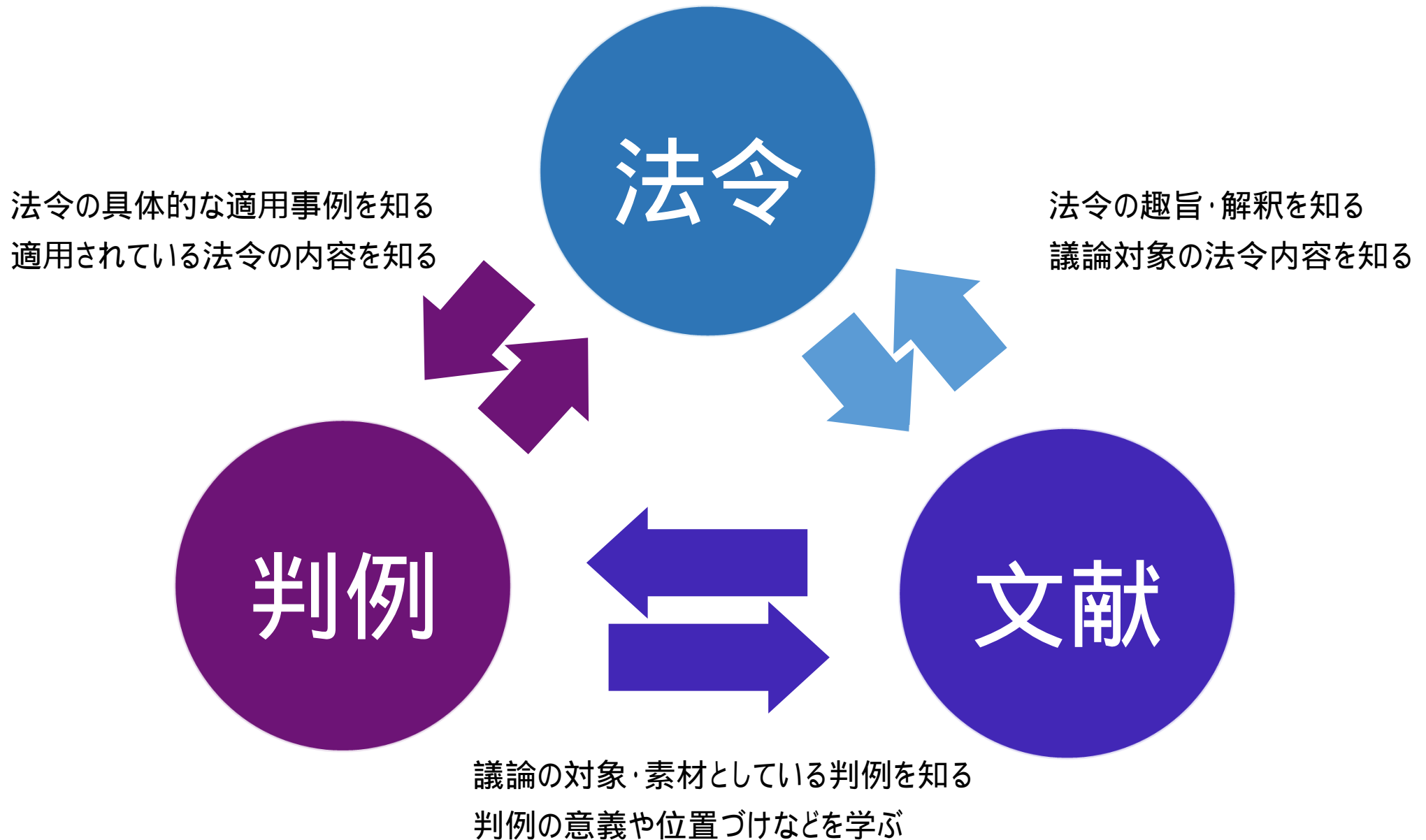
憲法や法律、条約、命令などの総称

文献

基本書（教科書）・研究書・論文集・雑誌の研究論文等、法律に関する文献

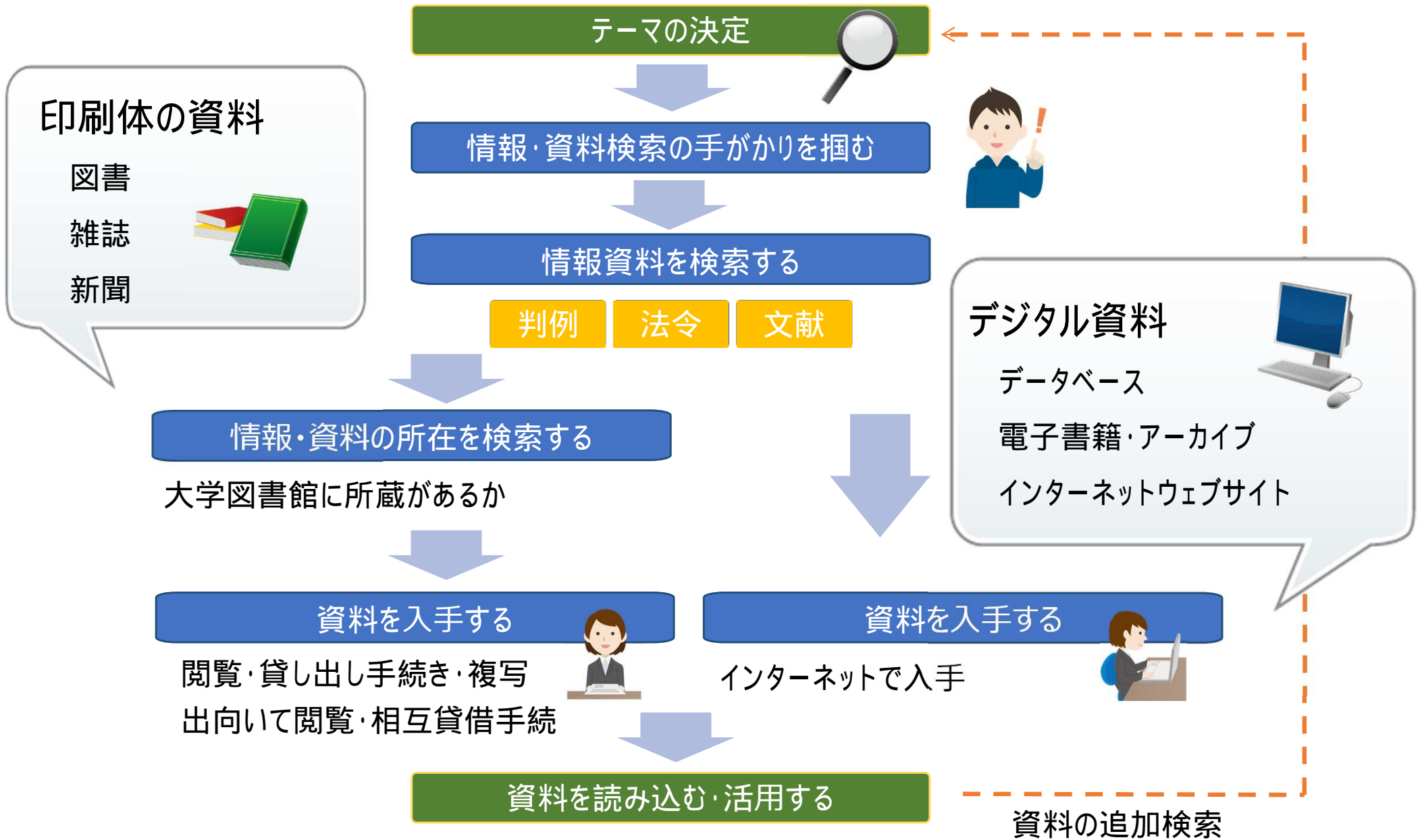
はじめに

1 . 法情報とは (2) 判例・法令・文献の関係性



はじめに

2. 法情報の形態とリーガルリサーチの流れ



はじめに

3 . 判例を収録する資料

(1) 公的判例集

判例として公表に値するものを裁判所側が選定し、編集したもの。
重要度の高い判例が厳選して掲載されている。

『最高裁判所民事判例集』『最高裁判所刑事判例集』など

(2) 判例雑誌

民間の出版社が発行する、判例全文を掲載する雑誌。

『判例時報』『判例タイムズ』が代表例

(3) 判例検索データベース

判例データを集めて管理し、パソコン上で検索・抽出などの再利用をできるようにしたもの。

例) 裁判所ウェブサイト

LEX/DBインターネット

データベースにしか掲載されていない判例も多数存在！
LEX/DB文献番号記載で論文への引用も可能。

サービス概要

(全学利用システム と 法科大学院向けシステム)

TKCは判例検索DBを中心に、法令、文献検索、法律雑誌DB等を提供しています。
 東京大学様では、全学利用システムと法科大学院向けシステムがご利用いただけます。

全学向け：TKCローライブラリー

利用対象

東京大学所属の全学生及び教職員

接続方法 (学内IP接続)

法学部研究室図書室Webページのリンクより接続
学外からご利用の場合はEZproxy接続が必要

法科大学院向け：教育研究支援システム

利用対象

東京大学法学政治学研究所所属の在校生及び教職員

接続方法 (ID/PW接続)

専用のログイン画面より、ID/PWで接続
 学外からもEZproxy接続なしで利用可能。



アクセス方法

1. (全学利用)「TKCローブラリー」利用方法

・東京大学法学部研究室図書室様のHPから以下の手順でご利用いただけます。

【URL】<https://www.lib.j.u-tokyo.ac.jp/> 検索：「東京大学法学部研究室図書室」など

The screenshot shows the website interface with three numbered red boxes and blue arrows indicating the navigation steps:

- 1**: A red box highlights the "データベース" (Database) link in the top navigation menu.
- 2**: A red box highlights the "LEX/DB インターネット" link in the list of services on the right side of the page.
- 3**: A red box highlights the "LLI統合型法律情報システム" link at the bottom of the service list.

Additional annotations include a yellow box with the text "下にスクロール" (Scroll down) pointing to the bottom of the page, and a red box with a warning icon and text: "「官報情報検索サービス」は法学部研究室図書室内設置のPCでのみ利用可能です。" (The "Official Gazette Information Search Service" is only available on PCs installed in the Faculty of Law Library.)

【アクセス方法】

トップページ「データベース」をクリック

ページを下にスクロール

項目内の「LEX / DB インターネット」をはじめとする

TKC提供のシステムをクリック

アクセス方法

1. (全学利用)「TKCローライブラリー」利用方法

TKCローライブラリーは同時接続数を**50アクセス**に制限しております。

ご利用後は必ず「**ログアウト**」ボタンをクリックして終了してください。



アクセス可能ユーザ数（50アクセス）を超えた状態でアクセスした場合、下記メッセージが表示されます。

TKCローライブラリー

アクセス可能なユーザ数を超えています。
しばらく時間をおいてからご利用ください。

東京大学様ではEZproxy接続を利用して学外から利用することも可能です。
接続方法詳細は図書館様にお問い合わせください。

アクセス方法

2. (法科大学院利用)「教育研究支援システム」利用方法

・東京大学法学部研究室図書室様のHPから以下の手順でご利用いただけます。

【URL】<https://www.lib.j.u-tokyo.ac.jp/> 検索：「東京大学法学部研究室図書室」など

東京大学法学部研究室図書室

データベース

法科大学院教育研究支援システム・ローライブラリー(TKC)アカウントをお持ちの皆様へ

TKCアカウントは、法科大学院教員・法科大学院学生・先端ビジネスロープログラム登録教員の皆様にのみ配布しております。アカウントをお持ちの方は、下記表のIDにて利用できるタイトルにつきましては、**法科大学院教育研究支援システム・ローライブラリー(TKC)** からID利用をお願いいたします。

コンテンツの利用可否については下記の表をご確認ください。**クリック!**
赤字の箇所は2023年度から新たにID利用可能となるコンテンツです。

コンテンツ名	2023年度TKCコンテンツ利用可否		
	ID接続 *TKCのID・PW所持者		IP認証 *学外はEZproxy経由
	教員	学生	全学 (法科大学院関係者含む)
法学紀要データベース	●	●	●50
法律文献総合INDEX	●	●	●50
公的判例集データベース	●	●	●50
LEX/DBインターネット	●	●	●50

【アクセス方法】

トップページ「データベース」をクリック

ページを下にスクロール

「+ 法科大学院教育研究支援システム・ローライブラリー (TKC) アカウントをお持ちの皆様へ」をクリック

「法科大学院教育研究支援システム・ローライブラリー (TKC)」をクリック

アクセス方法

2. (法科大学院利用)「教育研究支援システム」利用方法

法科大学院教育研究支援システムは、ユーザID・パスワードを入力してログインします。

【東京大学法科大学院教育研究支援システム】

<https://ls.lawlibrary.jp/LS/Loginform.aspx?P=60E>

URL末尾=60Eが東京大学専用ページです。



【ユーザID・パスワードを失念した場合】

トップページ「ユーザID・パスワードについて」をクリック

連絡先が表示されるので、大学様にお問い合わせをお願いします。

東京大学 法学部研究室図書室 図書閲覧チーム

電話番号 03-5841-3137

E-Mail etsuran.j@gs.mail.u-tokyo.ac.jp

アクセス方法

3 . システム推奨環境

【 1 . 対応OS 】

Windows10・11

【 2 . 推奨ブラウザ 】

(1) 種類とバージョン : [Microsoft Edge](#) または [Google Chrome](#)

(2) ブラウザの設定 : Cookieを受け入れる設定
: Java、JavaScriptが有効
: 文字コード設定を「自動選択」に設定

【 3 . AdobeReader 】

(1) バージョン : 利用OSで利用可能な最新バージョン

Adobe Acrobat Pro だとうまく表示されない場合がございます。

(2) 最新AdobeReaderの入手方法

Adobe社のホームページより入手してください (無料) <http://get.adobe.com/jp/reader/>

利用可能な基本コンテンツ（判例 / 法令 / 文献など）は下記の通りです。

（2024年4月時点）

行	データベース名	種別	概要・収録内容	更新サイクル等
1	LEX / DBインターネット	判例	明治8年大審院判例～今日までの判例をフルテキストで網羅的に30万件以上収録	毎日更新
2	新・判例解説Watch	雑誌	日本評論社刊行の判例解説雑誌DB版へ先行収録	随時
3	公的判例集データベース	判例	公的判例集24誌をDB化 判例集原本PDF閲覧可能	随時
4	法律文献総合INDEX	文献	法律時報の文献月報を基にした文献索引DB	月1回
5	Super法令Web	法令	「現行日本法規」に基づいた法令DB	週1回
6	法律関係リンク集	リンク集	国内・国外の法律に関するWebサイトを体系付けしたリンク集	月1回
7	日経四紙からの選りすぐり情報	ニュース	日経四紙（日本経済新聞、日経産業新聞、日経流通新聞、日経金融新聞）の朝刊・夕刊のなかから、法律に関するニュースを直近3日間分提供	1日2回（8時、16時）

ご利用コンテンツ

利用可能な法律雑誌データベースは下記の通りです。

(2024年4月時点)

行	コンテンツ名	概要・収録内容等	更新サイクル等	DLしたPDFの閲覧期限
8	法律時報（学会回顧・判例回顧と展望含む）	創刊号～	雑誌発行の10日後	30日間
9	私法判例リマックス	創刊号～	雑誌発行の10日後	30日間
10	法学セミナー	創刊号～	雑誌発行の10日後	30日間
11	国家学会雑誌データベース	創刊号～	雑誌発行の1年後	24時間
12	法学協会雑誌データベース	創刊号～	雑誌発行の1年後	24時間
13	企業会計	41刊1号～	雑誌発行と同時	24時間
14	判例タイムズ	第1輯～第5輯 1号～	雑誌発行の2週間後	24時間
15	最高裁判所判例解説Web	『最高裁判所判例解説』（民事篇・刑事篇）創刊号～ 『法曹時報』最高裁判所判例解説 第65巻～	雑誌発行の3ヶ月後	7日間
16	ジュリスト電子版・論究ジュリスト電子版	ジュリスト：1260号～、論究ジュリスト：1号～	雑誌発行と同時	30日間
17	判例百選アーカイブ・電子版	判例百選及び重要判例解説の刊行後10年未満で かつ各誌の最新版	雑誌発行の2ヶ月後	30日間
18	法学教室アーカイブ・電子版	最新号を含む直近4年分	雑誌発行と同時	30日間
19	商事法務（旬刊）、商事法務（資料版）	旬刊：創刊号～、資料版：創刊号～	雑誌発行の2週間後	24時間
20	N B L	創刊号～	雑誌発行の6ヶ月後	24時間
21	法学紀要データベース	大学から提供いただいた法学紀要を収録	随時	24時間

21法学紀要データベース以外はすべて「TKCローブラリー」からアクセス可能です。21法学紀要データベースは個別URLよりアクセス可能です。
ID利用時（教育研究支援システム）にアクセスできるコンテンツについては<https://www.lib.j.u-tokyo.ac.jp/database.html>を参照してください。

判例の調べ方

1. データベース選択

「LEX/DBインターネット」をクリックしていただくと、下記のデータベース選択画面が表示されます。

「判例総合検索」を選択します。

判例

総合検索・全法分野

分野別検索・税務・知財・交通・医療・行政・労働

特許庁審決

国税不服審判所裁判決

公正取引委員会審決（判例との相互リンク）

税務判例要旨

税務Q&A

最新判例

新・判例解説Watch

👉 ポイント【判例総合検索と分野別検索】

上記の判例検索ボタンについて収録判例すべてを検索対象とする「判例総合検索」の他に、検索したい分野に絞って検索できる「分野別検索」があります。

判例の調べ方

2. 検索方法（項目）

検索項目の入力画面です。11種類の検索項目を用いて検索が可能です。

The screenshot displays the search criteria input screen for TKC. It includes the following sections:

- 検索項目**: フリーキーワード | 裁判年月日 | 裁判所名 | 事件番号 | 民刑区分 | 裁判結果 | 法編 | 法条 | 裁判種別 | 掲載文献 | LEX/DB文献番号
- フリーキーワード**: フリーキーワード(1行以内による入力) ※キーワードは全角15文字以内で入力してください。
- 検索対象**: 雑誌(判決要旨等) 全文
- AND/OR**: 検索条件の組み合わせ設定
- AND**: 5つの検索条件入力欄
- OR**: 5つの検索条件入力欄
- NDT**: 5つの検索条件入力欄
- 裁判年月日**: ※検索する裁判の年月日を半角で入力してください。
 - 裁判日指定無し
 - 裁判日の範囲指定: 平成 [] 年 [] 月 [] 日から 平成 [] 年 [] 月 [] 日まで
 - 裁判日の指定: 平成 [] 年 [] 月 [] 日
- 裁判所名**: ※何も指定しない場合は、全ての裁判所と国級下級裁判所が検索対象となります。
 - 最高裁判所 全ての法廷 全ての高等裁判所 全ての地方裁判所 家庭裁判所
 - 簡易裁判所 裁判前(大審院・控訴院等) 国税不服審判所
- 事件番号**: ※年数と番号は半角で、事件記録符号は全角で入力してください。
- 民刑区分**: ※何も指定しない場合は、全ての事件が検索対象となります。少年事件は刑事事件に含まれます。
 - 民事事件 刑事事件
- 裁判結果**: ※何も指定しない場合は、全ての裁判結果が検索対象となります。
 - 民事事件: 認容 棄却 却下 取消・変更 破棄 その他
 - 刑事事件: 有罪 無罪 棄却 破棄 却下 免訴 公訴棄却 管轄違い 取消 その他
- 法編**: ※何も指定しない場合は、全ての法編が検索対象となります。
 - 民事法編 民事特別法編 公法編 社会経済法編 刑事法編
- 法条**: ※条数は半角で入力してください。
 - 法条 [] 条の [] の [] AND OR
 - 法条 [] 条の [] の [] AND OR
 - 法条 [] 条の [] の [] AND OR
- 裁判種別**: ※何も指定しない場合は、全ての裁判種別が検索対象となります。

【11種類の検索項目】

「フリーキーワード」「裁判年月日」
 「裁判所名」「事件番号」「民刑区分」
 「裁判結果」「法編」「法条」「裁判種別」
 「掲載文献」「LEX/DB文献番号」



ポイント【LEX/DB文献番号】 雑誌や書籍などにも記載があります。

各判例に固有に付番されている番号です。判例の再検索の際に便利です。

判例の調べ方 例題

民法733条1項の再婚禁止期間の規定が違憲であるとして判断された最高裁判決（最大判平27.12.16民集69・8・2427）について検索してみましょう。



判例の調べ方

3. 判例検索 (1) キーワード検索

フリーキーワードに「再婚禁止期間」AND「違憲」と入力し、検索してみましょう。

TKC 法律情報データベース
LEX/DBインターネット

収録データに関するご指摘 ヘルプ ログアウト

データベースの選択 > 検索項目の入力 [判例総合検索]

検索項目 | フリーキーワード | 裁判年月日 | 裁判所名 | 事件番号 | 民別区分 | 裁判結果 | 法編 | 法条 | 裁判種別 | 掲載文献 | LEX/DB文献番号 | 検索開始 全クリア

フリーキーワード(パネ) 以内で入力してください。 検索式による入力へ切替

検索対象: 書誌(判)

※入力したキーワードに同義語を設定する場合は、「同義語設定」ボタンをクリックしてください。

同義語設定

OR →

AND					
↓					
NOT					

AND条件

OR条件

NOT条件

✔ **ポイント 【キーワードは完全一致】**

- ・「セクハラ」「パワハラ」など略語は避け **正式名称で検索**
- ・「取消」「取り消し」など送り仮名が複数パターン考えられる場合は **OR欄を活用**

ポイント 【NOT欄を活用】

- ・検索にヒットして欲しくない(関係ない)言葉を入力すれば除外して検索します。

判例の調べ方

3. 判例検索 (1) キーワード検索

フリーキーワードに「結婚」と入力し、同義語として「婚姻」と設定して検索してみましょう。

The screenshot shows the TKC LEX/DB Internet search interface. The main search area is titled 'フリーキーワード(パネルによる入力)' and includes a search bar with the keyword '結婚' (marriage) entered. A red box highlights the '検索開始' (Search) button. A yellow box highlights the '同義語設定' (Synonym Setting) button. A pop-up window titled '同義語設定' (Synonym Setting) is shown, listing synonyms for '結婚': '御成婚', '婚姻', and '成婚'. The '婚姻' option is selected with a radio button. A yellow arrow points from the '同義語設定' button to this pop-up window.



ポイント【同義語検索でもれなく判例を検索】

「結婚」「婚姻」などの同義語は、**【同義語設定】**またはOR欄を活用

判例の調べ方

3. 判例検索(2) 裁判年月日の指定

裁判日の指定に「平成27年12月16日」と入力し、検索してみましょう。

TKC 法律情報 データベース
LEX/DBインターネット

データベースの選択 > 検索項目の入力 [判例総合検索]

検索項目: フリーキーワード | 裁判年月日 | 裁判所名 | 事件番号 | 民刑区分 | 裁判結果 | 法編 | 法条 | 裁判種別 | 掲載文献 | LEX/DB文献番号

検索開始 クリア

フリーキーワード(パネル)による入力 ※キーワードは全角15文字以内で入力してください。

検索対象: 書誌(判決概要等) 全文

※入力したキーワードに同義語を設定する場合は、「同義語設定」ボタンをクリックしてください。

同義語設定

OR →

AND

↓

NOT

判例年月日 ※検索する裁判の年月日を半角で入力してください。

裁判日指定無し

裁判日の範囲指定 : 平成 ▾ 年 月 日から 平成 ▾ 年 月 日まで

裁判日の指定 : 平成 ▾ 27 年 12 月 16 日

✔ **ポイント【裁判年月日の指定】**

- ・「裁判日の範囲指定」は、**開始年や終了年のみの入力でも可**
- ・「裁判日の指定」も、**年(または年月)のみの指定も可**

判例の調べ方

3. 判例検索 (3) 裁判所の指定

裁判所名の「最高裁判所」「大法廷」を選択し、検索してみましょう。

TKC 法律情報データベース
LEX/DBインターネット

データベースの選択 > 検索項目の入力 | 判例総合検索 |

検索項目 | フリーキーワード | 裁判年月日 | 裁判所名 | 事件番号 | 民刑区分 | 裁判結果 | 法編 | 法益 | 裁判種別 | 掲載文献 | LEX/DB文庫番号 |

検索開始 全クリア

■フリーキーワード(パネルによる入力) ※キーワードは全角15文字以内で入力してください。 検索式による入力へ切替

検索対象: 書誌(判決概要等) 全文

※入力したキーワードに同義語を設定する場合は、「同義語設定」ボタンをクリックしてください。 同義語設定

OR →

AND ↓

NOT

■裁判年月日 ※検索する裁判の年月日を半角で入力してください。

裁判日指定無し

裁判日の範囲指定 : 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで

裁判日の指定 : 平成 年 月 日

※指定しない場合は、全ての裁判所と国税不服審判所が検索対象となります。

最高裁判所 大法廷 全ての 高等裁判所 全ての 地方裁判所 家庭裁判所

簡易裁判所 戦前(大審院・控訴院等) 国税不服審判所

✔ **ポイント【法廷名まで選択可能】**

最高裁判所は大法廷・小法廷の選択ができるので、違憲判決や判例変更がされた判例を検索するときなどに便利です。

判例の調べ方

3. 判例検索 (4) 検索結果一覧からの絞り込み

検索結果一覧画面で並び替え機能を用いるとお目当ての判例に早くたどり着けます。

検索結果一覧画面右上の「並び替え」の中の「**評釈件数が多い順**」を利用してみましょう。

TKC 法律情報データベース
LEX/DBインターネット

データベースの選択 > 検索項目の入力 [判例総合検索] > **検索結果一覧** [検索条件確認]

検索結果は **26** 件です。

並び替え: すべて

表示件数: 20件

並び替えメニュー:

- 裁判年月日 (新しい順)
- 裁判年月日 (古い順)
- 評釈件数が多い順**
- 被引用件数が多い順
- 掲載誌の件数が多い順

選択	【上段】: 事件名/著名事件名	【中段】: 文献番号, 裁判年月日, 裁判所名, 事件番号, 審級, 裁判結果	【下段】: 判示・要旨・事案の概要/裁決	評釈	被引用	掲載誌
<input type="checkbox"/>	各株式取得価格決定に対する抗告事件/レックス・ホールディングス全部取得条項付株式取得決議反対株主の株式取得価格決定申立事件抗告審決定	28141955 平成20年 9月12日 東京高裁 平成20年(ウ)第80号 抗告審 変更	取得価格の決定申立制度の趣旨。 (第一審)平成19年12月19日 東京地 >> (抗告審)平成20年9月12日 東京高 >> (特別抗告・許可抗告審)平成21年5月29日 最高三小	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	株式取得価格決定に対する抗告審の変更決定に対する特別抗告事件 (第1037号)、株式取得価格決定に対する抗告審の変更決定に対する許可抗告事件 (第48号)/レックス・ホールディングス株式取得価格決定申立事件	25451498 平成21年 5月29日 最高裁三小法廷 平成20年(ク)第1037号 特別抗告・許可抗告審 棄却	株式取得価格決定に対する抗告審の変更決定に対する特別抗告及び許可抗告が、適法な事由に該当しないとして棄却された事例	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>



ポイント【客観的な指標に基づいた並び替え】

< 裁判年月日 (新しい順) / 裁判年月日 (古い順) / **評釈件数が多い順**
/ **被引用判例が多い順** / **掲載誌の件数が多い順** >



評釈マーク などがある判例は、判例の重要度の目安となります。

判例の調べ方 例題

先ほどの判例について、掲載誌が「最高裁判所民事判例集
69巻8号2427頁」であるということを用いて検索してみましょう。



判例の調べ方

3. 判例検索（5）操作上の注意事項

前の画面に戻るときは、ブラウザの「戻る」ボタンを利用せず、ナビゲーションバーを利用してください。

ブラウザの「戻る」ボタンを利用すると、エラーが出る可能性があります。

現在閲覧している場所が階層表示されています。戻りたい場所をクリックすることで、簡単に前の画面に戻れます。

【ナビゲーションバー】

データベースの選択 > 検索項目の入力 [判例総合検索] > 検索結果一覧 > 書誌表示

The screenshot shows the TKC legal information database interface. The breadcrumb navigation bar at the top reads: "データベースの選択 > 検索項目の入力 [判例総合検索] > 検索結果一覧 > 書誌表示". Below the breadcrumb, there are navigation buttons: "全文へ", "判例評釈等へ", and "【文献中の文献目】". The main content area displays a list of case records under the heading "《書誌》". The records include fields for document number, type, date, and case number.

【文献番号】	【文献種別】	【裁判年月日】	【事件番号】
25448039	決定/最高裁判所第一小法廷 (許可抗告審)	平成28年 7月 1日	
		平成28年 (許) 第4号	
		平成28年 (許) 第5号	
		平成28年 (許) 第6号	
		平成28年 (許) 第7号	
		平成28年 (許) 第8号	
		平成28年 (許) 第9号	
		平成28年 (許) 第10号	
		平成28年 (許) 第11号	
		平成28年 (許) 第12号	
		平成28年 (許) 第13号	
		平成28年 (許) 第14号	
		平成28年 (許) 第15号	
		平成28年 (許) 第16号	
		平成28年 (許) 第17号	
		平成28年 (許) 第18号	

判例の調べ方

3. 判例検索（5）操作上の注意事項

次の検索を始める前に、先に入力した不要な検索項目をすべて消しておきましょう。

画面右上の **全クリア** ボタンをクリックしてください。

以前入力した使用しない検索項目が残っていると、検索がうまくできなくなります。必ず新たに判例検索をするときは必ず「全クリア」ボタンを押すようにしましょう。

TKC 法律情報データベース
LEX/DBインターネット

収録データに関するご指摘 ヘルプ ログアウト

データベースの選択 > 検索項目の入力 [判例総合検索]

検索項目 | フリーキーワード | 裁判年月日 | 裁判所名 | 事件番号 | 民刑区分 | 裁判結果 | 法編 | 法条 | 裁判種別 | 掲載文献 | LEX/DB文献番号 | 検索開始 **全クリア**

■フリーキーワード(パネルによる入力) ※キーワードは全角15文字以内で入力してください。 検索式による入力へ切替

検索対象: 書誌(判決概要等) 全文

※入力したキーワードに同義語を設定する場合は、「同義語設定」ボタンをクリックしてください。 同義語設定

OR →

AND	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
↓	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
NOT	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

判例の調べ方

3. 判例検索 (6) 掲載文献の指定

「最高裁判所民事判例集69巻8号2427頁」という情報をもとに検索する場合、キーワードと掲載文献の項目を下記のように入力して検索してみましょう。

The screenshot shows the TKC search interface. The search criteria are as follows:

- 検索対象: 書誌(判決概要等) 全文
- ※入力したキーワードに同義語を設定する場合は、「同義語設定」ボタンをクリックしてください。
- AND:
- 掲載文献: -
- LEX/DB文献番号:

The '掲載誌一覧 (判例総合検索)' dropdown menu is open, showing a list of journals. The '最高裁判所民事判例集' (Supreme Court Civil Cases) is highlighted in the list.

ポイント【掲載文献からの検索】

- ・ から『最高裁判所民事判例集』等の掲載誌を指定して検索可能。
- ・ 「掲載文献」では『巻』『号』『頁』を左詰めで指定 半角数字 未指定も可
巻・号がある場合は、頁を「フリーキーワード」にて指定 (『 頁』と入力)

判例の調べ方

3 . 判例検索 (6) 掲載文献の指定


ご参考【掲載文献の略記】

判例掲載誌は正式名称が長いため、略語表記がされていることが多くあります。

下記は百選などでよく見かける略語ですが、それ以外にも、書籍や下記の参考URLなどで略語表記を知っていきましょう。

- ・『最高裁判所**民事**判例**集**』・・・『**民集**』
- ・『最高裁判所**刑事**判例**集**』・・・『**刑集**』
- ・『最高裁判所裁判**集民事**』・・・『**集民**』
- ・『最高裁判所裁判**集刑事**』・・・『**集刑**』
- ・『**判例**時報』・・・『**判時**』
- ・『**判例**タイムズ』・・・『**判夕**』



【参考URL】

法律編集者懇話会 「法律文献等の出典の表示方法」

<http://www.houkyouikushien.or.jp/katsudo/pdf/houritubunken2014a.pdf>

判例の調べ方

4. 書誌情報

「書誌」では当該判例の関連情報が確認でき、判例の内容理解や学習を深めるために便利です。

文献番号

判例独自に付いている8桁の番号です。
判例の再検索の時にご利用いただけます。

書誌情報と同時に掲載

事案の概要

当該事件の事実関係を踏まえて事件をまとめたものです。

書誌情報を公開後、随時掲載

判示事項

公的判例集、判例雑誌等に掲載された判示事項を表示しています。

要旨

公的判例集、知財判決速報に掲載された判例要旨を表示しています。
知財判例で図の収録がある場合、こちらに表示されます。

「LEX/DBインターネット」書誌情報

審級関係
上下級審の判例にリンク

【書誌】
 文献番号 25445898
 文献種別 決定/最高裁判所大法廷 (特別抗告審)
 裁判年月日 平成25年 9月 4日
 事件番号 平成24年(ク)第984号
 平成24年(ク)第985号

【事件名】
 著名事件名 甥外子相続分差別違憲訴訟・最高裁判所大第一審
 審級関係 25501696 東京家庭裁判所
 25501696 東京高等裁判所
 平成24年 6月 28日 決定

【事案の概要】
 平成13年7月に死亡したAの遺産につき子である原告らに対し、遺産の分割の嘱託で子Aの相続分を嫡出の子の相続分と同等とする旨の嘱託を提出し、本件規定を適用し、原告らに有利な相続分を認めさせた。原告らから特別抗告した事案である。嫡出子と嫡出でない子の法定相続分1/2を7月当時において、憲法14条1項原旨に差支ない。なお、本決定の違憲判断を前提としてされた遺産の分割の嘱託は、本件規定を前提としてされた遺産の分割の嘱託に及ぼすものではない。

【判示事項】
【TKC税務研究】
 1. 民法900条4号ただし書の規定のうち第1項に違反するか否かの判断基準。(要旨文献番号: 60058742)
 2. 民法900条4号ただし書の規定のうち平成13年7月当時において、憲法14条1項に違反するか否かの判断基準。(要旨文献番号: 60058743)
 3. 民法900条4号ただし書の規定のうち、先例としての事実上の拘束性を例。(要旨文献番号: 60058744)
 4. 民法900条4号ただし書の規定のうち違憲判断は、同部分を前提としてされた法律関係に影響を及ぼすものではない。(要旨文献番号: 60058745)

【最高裁判所民事判例】
 1. 民法900条4号ただし書前段の規定と憲法14条1項との関係
 2. 民法900条4号ただし書前段の規定と憲法14条1項との関係
【判例タイムズ (判例タイムズ社)】
 1. 民法900条4号ただし書前段の規定と憲法14条1項との関係
 2. 民法900条4号ただし書前段の規定と憲法14条1項との関係
【金融法務事情 (金融財政事情研究会)】
 1. 民法900条4号ただし書前段の規定と憲法14条1項との関係
 2. 民法900条4号ただし書前段の規定と憲法14条1項との関係
【要旨】
 1. 昭和22年民法改正時から現在に至るまでの間に、我が国において、家族という共同体の中における個人の尊重がより明確に認識されてきたことは明らかであり、法律制という制度自体は我が国に定着しているとしても、このように認識の変わった単に、父兄弟姉妹関係になかったという子に対しては自ら選択し、修正する余地のない事項を権利としてその子に不利を及ぼすことは許されず、子を個人として尊重し、その権利を保護するべきであるという考えが確立されてきていることからすれば、連くとも平成13年7月当時において、相続制度をどのように定めるかについての立法府の裁量権を考慮しても、嫡出子と嫡出でない子の法定相続分を区別する合理的な根拠は失われていたといえるべきであるから、民法900条4号ただし書前段の規定は、連くとも上記時点において、憲法14条1項に違反していたものといえるべきである。
 2. 法的安定性は法に内在する普遍的な要請であるから、本決定の違憲判断は、被相続人の相続開始時から本決定までの間に開始された他の相続につき、民法900条4号ただし書前段の規定を前提としてされた遺産の分割の嘱託の他の裁判、遺産の分割の協議その他の合意等により確定的となった法律関係に影響を及ぼすものではない。
【最高裁判所民事判例】
 1. 民法900条4号ただし書前段の規定は、連くとも平成13年7月当時において、憲法14条1項に違反していた。
 2. 民法900条4号ただし書前段の規定は連くとも平成13年7月当時において憲法14条1項に違反していたとする最高裁判所の判断は、上記判断から同判断までの間に開始された他の相続につき、同号ただし書前段の規定を前提としてされた遺産の分割の嘱託の他の裁判、遺産の分割の協議その他の合意等により確定的となった法律関係に影響を及ぼすものではない。(1、2につき補足意見がある。)

4. 書誌情報

5) 掲載文献

公的判例集の原本・判例タイムズをPDFで表示します。判例タイムズは契約時のみ

6) 参照法令

参照法令をクリックすると「Super法令Web」の該当法令の施行日一覧にリンクします。

7) 評釈等所在情報

判例の評釈記事の所在情報（雑誌名・巻・号・ページ）を掲載しています。
雑誌タイトル、執筆者名も確認できます

8) 引用判例・被引用判例

当該判例を引用している判例、当該判例が引用されている判例を表示しています。

「LEX/DBインターネット」書誌情報

The screenshot shows the LEX/DB Internet search results page. The search criteria are: 全文検索, 判例検索, 1件, 1件. The search results are displayed in a table with columns for 検索結果, 検索結果, and 検索結果. The search results include: 公的判例集の原本PDF, 参照法令, 評釈等所在情報, 引用判例, 被引用判例, and 全文閲覧. The public case collection PDF is highlighted with a red box. The citation and cited cases section is also highlighted with a red box. The full text viewing section is highlighted with a red box.

公的判例集の原本PDF

引用判例・被引用判例

判例の調べ方

5. 判例全文

「全文へ」をクリックすると判例全文が表示されます。書誌+全文の印刷は「印刷」ボタンをご利用ください。

ブラウザの印刷機能を使うとうまく印刷できないことがあります。

The screenshot shows the TKC Lex/DB Internet interface. On the left, search results are listed with a red box around the '全文へ' (Full Text) link. A red arrow points from this link to the main case page. On the main case page, a red box highlights the '印刷' (Print) button in the top right corner. Another red box highlights the '全文' (Full Text) tab in the navigation bar. A red arrow points from the '全文' tab to a text box explaining that users can click on important parts of the full text to return to the top of the page. A third red arrow points from the '印刷' button to a text box explaining that users can confirm the print settings, such as font size and page count, before printing. The case page itself shows the document number '25448039', the title '株式取得価格決定訴訟第一審', and the court '東京地方裁判所'. The '理由' (Reasons) section is partially visible at the bottom.

判例全文画面では、重要な箇所への頭出しができます。
また、知財判例等で「図表」の収録がある場合、頭出し機能の横に表示される [図表へ] から、図表の確認ができます。
引用判例がある場合にも全文から直接リンクができます。

印刷機能では、文字の大きさと印刷時の枚数（目安）を確認できます。
また、「全文のみ」「書誌+全文」の印刷を選択できます。

法令の調べ方

1. Super法令Webの概要

「Super法令Web」とは、(株)ぎょうせい提供の法務省責任編集による我が国最高権威の法令集である『**現行日本法規**』に基づく法令データベースです。平成14年以降の過去法令と主要152法令については制定時からの法令を収録しています。

(1) 収録範囲

憲法、法律、政令、府庁省令、規則・規定、告示、条約・その他の現行法令を収録。

平成14年以降の過去法令の改正履歴、平成18年以降の官報掲載法令を搭載。

民法、会社法、刑法等の主要法令と経済法令を中心とする紛争が多い主要152法令については、制定時からの過去履歴を搭載。

(2) 収録数

約1万7000件

(3) 更新頻度

週1回 官報公布後、最短3日で公開



現行日本法規



● 全100巻137冊

● 加除式

法令の調べ方

2. 法令検索メニュー

「図書室HP」のデータベース一覧から「Super法令Web」をクリックします。

Super 法令Web

メインメニュー ヘルプ 内容現在 平成26年3月28日 ログイン名 ログアウト

法令/検索 官報掲載法令/検索 検索履歴一覧

基本 体系 五十音 期間

検索語

件名 本文

検索語入力欄

法令番号

平成 年

五十音入力欄

第 号

検索 クリア

詳細を指定して検索

法令検索操作ガイド

- **基本** 複数の検索語や、法令番号を指定して法令を検索できます。
 - 検索語: 検索するキーワードを入力します。
 - 法令番号: 検索する法令の制定年と種別番号を入力します。
- **体系** 体系目次を指定して法令を検索できます。
 - 体系目次のタイトル部分を選択すると、その中に含まれる法令が一覧表示されます。
- **五十音** 五十音索引から法令を検索できます。
 - 五十音索引から任意の文字を選択して法令を検索します。
 - さらに絞り込みたい場合は、2文字目以降の文字を選択して絞り込みます。
- **期間** 公布日、施行日を基準に法令を検索できます。
 - 期間: 検索対象とする期間を指定します。
 - 検索条件: 期間について、施行・公布日を選択します。
- **詳細を指定して検索** 任意の施行日時点を指定して法令を検索できます。
 - 検索対象: 施行日時点の指定や、検索条件の指定が可能です。
 - 用語詳細: 複数の検索語によるAND検索が可能です。
 - 年月日・種別: 制定/改正/廃止年月日を選択します。

検索方法は4種類あります。

基本検索
法令名、法令番号を指定して検索

体系検索
体系目次を指定して検索

五十音検索
五十音索引から法令名を辿って検索

期間検索
期間内での公布、施行、廃止基準から検索

法令の調べ方

3. 法令検索

法令を検索し、確認したい法令名をクリックすると条文を確認できます。件名に「民法」と入力し検索してみましょう。

法令名に「民法」が含まれる法律・施行令・施行規則等の法令が一覧で表示されます。

Super 法令Web

法令/検索 官報掲載法令/検索 検索履歴

基本 体系 五十音 期間

検索語: 民法

法令番号: 平成 [] 年

第 [] 号

検索 クリア

詳細を指定して検索

法令一覧 1~25件

No.	法令名称	制定
1	民法	明治
2	民法(第一編第二編第三編)(平成十六年法律第四十七号による改正前のもの)	明治
3	民法(第四編第五編)(平成十六年法律第四十七号による改正前のもの)	明治
4	民法施行法	明治
5	総務大臣の所管に属する特別民法法人の監督に関する省令	平成
6	電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律	平成
7	動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例に関する法律	平成
8	動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例に関する法律第五号第一項の登記所	平成

民法

第99号 第71号

表示 検索 出力 新旧 閉じる

1/13ページ <前へ 次へ>

条項目次

条項目次 沿革 関連情報

全選択/全解除 絞込み表示

- 全文
- 目次
- 第一編 総則
 - 第一章 通則
 - 第一条(基本原則)
 - 第二条(総則の基進)
 - 第二章 人
 - 第一節 権利能力
 - 第三号
 - 第二節 行為能力
 - 第四条(成年)
 - 第五条(未成年者の法律行為)
 - 第六条(未成年者の黨業の許可)
 - 第七条(後見開始の審判)
 - 第八条(成年被後見人及び成年後見人)
 - 第九条(成年被後見人の法律行為)

条文

○民法 (明治二十九年四月二十七日)(法律第八十九号) 第二次伊藤内閣

朕帝國議會ノ協賛ヲ経タル民法中修正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
民法第一編第二編第三編別冊ノ通定ム
此法律施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
(明治三十一年勅令第一二三号で明治三十一年七月一六日から施行)
明治二十三年法律第二十八号民法財産編財産取得編債權担保編証憑編ハ此法律發布ノ日ヨリ廃止ス
(別冊)
民法
目次
第一編 総則
第一章 通則(第一条・第二条)
第二章 人
第一節 権利能力(第三条)
第二節 行為能力(第四条—第二十一条)
第三節 住所(第二十二号—第二十四号)
第四節 不在者の財産の管理及び失踪の宣告(第二十五号—第三十二号)
第五節 同時死亡の推定(第三十二号の二)
第三章 法人(第三十三号—第八十四号)
第四章 物(第八十五号—第八十九号)
第五章 法律行為
第一節 総則(第九十号—第九十二号)
第二節 意思表示(第九十三号—第九十八号の二)
第三節 代理(第九十九号—第一百八号)
第四節 無効及び取消し(第一百九号—第二百六号)

件名
法令名に入力した法令名が含まれる法令を検索します。

本文
法条文中に入力した法令名が含まれる法令を検索します。

法令番号
法令番号を指定して検索します。

法令の調べ方

4 . 特定の条文確認

目的の条文を確認します。「第七百三十三条」を確認しましょう。

民法

制定 明治29年4月27日法律第89号
最終改正 令和4年12月16日法律第102号
施行 令和6年4月1日施行

表示 検索 出力 新旧

第七百三十三条 前を検索 次を検索

検索タブをクリックし、「第七百三十三」と入力し、「次を検索」をクリックします。

第七百三十三条 削除
(令四法一〇二)
(近親者間の婚姻の禁止)
第七百三十四条 直系血族又は三親等内の傍系血族の間では、婚姻をすることができない。ただし、養子と養方の傍系血族との間では、この限りでない。
2 [第八百十七条の九](#)の規定により親族関係が終了した後も、[前項](#)と同様とする。
(昭六二法一〇一・平一六法一四七・一部改正)
(直系姻族間の婚姻の禁止)
第七百三十五条 直系姻族の間では、婚姻をすることができない。[第七百二十八条](#)又は[第八百十七条の九](#)の規定により姻族関係が終了した後も、同様とする。
(昭六二法一〇一・平一六法一四七・一部改正)
(養親子等の間の婚姻の禁止)
第七百三十六条 養子若しくはその配偶者又は養子の直系単属若しくはその配偶者と養親又はその直系尊属との間では、[第七百二十九条](#)の規定により親族関係が終了した後も、婚姻をすることができない。
(平一六法一四七・一部改正)

条項目次 沿革 関連情報

現行日本法規登録巻 15巻

体系情報
民事

沿革情報 施行順 公布順

公布法令

施行年月日
令和4年6月17日法律第68号
令和4年6月17日施行
令和7年6月1日施行
令和4年12月16日法律第102号
令和4年12月16日施行

✔ **ポイント 【検索タブで簡単検索】**

- ・条数が多い条文の場合は、**検索タブに漢数字で入力し検索（「第 百 十 」等）**

ポイント 【該当条文へのリンク】

- ・条文中に法令が明示されている場合は、リンク機能で即座に確認可能。

法令の調べ方

5 . 便利な機能 (1) 絞込み表示

条項目次の「第一章」と「第二章」にチェックをつけ「絞込み表示」をクリックすると、選択した法令のみ表示できます。

民法

制定 明治29年4月27日法律第89号
最終改正 平成28年4月18日法律第27号
施行 平成28年10月13日施行

表示 検索 出力 新旧 閉じる

AA [大] [中] [小] 見え消し 改正条項のみ表示

1/1ページ <前へ 次へ>

条項目次 沿革 関連情報

全選択/全解除

全文
 目次

第一編 総則

第一章 通則

第一章(基本原則)

第二章(解釈の基準)

第二章 人

第一節 権利能力

第三條

第二節 行為能力

第四條(成年)

第五條(未成年者の法律行為)

第六條(未成年者の営業の許可)

第七條(後見開始の審判)

第八條(成年被後見人及び成年被後見人)

第九條(成年被後見人の法律行為)

第一章 通則
(基本原則)
第一條 私権は、公共の福祉に適合しなければならない。
2 権利の行使及び義務の履行は、信義に従い誠実に行わなければならない。
3 権利の濫用は、これを許さない。
(解釈の基準)
第二條 この法律は、個人の尊厳と両性の本質的平等を旨として、解釈しなければならない。

第二章 人

第一節 権利能力

第三條 私権の享有は、出生に始まる。
2 外国人は、法令又は条約の規定により禁止される場合を除き、私権を享有する。

第二節 行為能力

(成年)
第四條 年齢二十歳をもって、成年とする。
(未成年者の法律行為)
第五條 未成年者が法律行為をするには、その法定代理人の同意を得、又は義務を免れる法律行為については、この法律の特別の規定による。前項の規定に反する法律行為は、取り消すことができる。
2 前項の規定に反する法律行為は、取り消すことができる。
3 第一項の規定にかかわらず、法定代理人が目的を定めて処分を許した財産は、その目的の範囲内において、未成年者が自由に処分することができる。目的を定めずに処分を許した財産を処分するときも、同様とする。
(未成年者の営業の許可)
第六條 一種又は数種の営業を許された未成年者は、その営業に関しては、成年者と同一の行為能力を有する。
2 前項の場合において、未成年者がその営業に堪えることができない事由があるときは、その法定代理人は、第四編(親族)の規定に従い、その許可を取り消し、又はこれを制限することができる。
(後見開始の審判)
第七條 精神上の障害により事理を弁識する能力を欠く常況にある者については、家庭裁判所は、本人、

条文中に法令が明示されていた場合、
該当箇所を並べて確認することができます。
同じ時点の同法令内でのみ絞込みできます。

法令の調べ方

5 . 便利な機能 (2) 沿革情報

Super法令Webでは平成14年以降の過去法令と主要152法令について、制定時からの法令を収録しています。
 「沿革」タブへ切り替えると未施行法令・過去法令の沿革を確認することができます。

民法

制定 明治29年4月27日法律第89号
 最終改正 -
 施行 明治31年7月16日施行

条項目次 **沿革** 関連情報

現行日本法規登載巻 15巻

体系情報
 民事
 沿革情報 施行順 公布順

公布法令	施行年月日	沿革
明治29年4月27日法律第89号	明治31年7月16日施行	✓
明治31年6月21日法律第9号	明治31年7月16日施行	➡
明治34年4月13日法律第36号	明治34年5月3日施行	➡
明治35年4月5日法律第37号	明治35年4月25日施行	➡
大正14年4月1日法律第42号	大正15年11月10日施行	➡
大正15年4月24日法律第89号	昭和4年10月1日施行	➡
昭和13年3月22日法律第18号	昭和13年6月1日施行	➡
昭和16年3月3日法律第21号	昭和16年3月3日施行	➡
昭和17年2月12日法律第7号	昭和17年3月1日施行	➡
昭和22年4月16日法律第61号		➡

○民法

朕帝国議会ノ協賛ヲ経タル民法中修正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布シ施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
 (明治三十一年勅令第一二三号で明治三十一年七月一
 明治二十三年法律第二十八号民法財産編財産取得編債権編
 (別冊))

民法
 第一編 総則
 第一章 人
 第一節 私権ノ享有
 第二節 能力
 第三節 住所
 第四節 失踪
 第二章 法人
 第一節 法人ノ設立
 第二節 法人ノ管理
 第三節 法人ノ解散
 第四節 罰則
 第三章 物
 第四章 法律行為
 第一節 総則
 第二節 意思表示
 第三節 代理
 第四節 無効及ヒ取消
 第五節 条件及ヒ期限
 第五章 期間
 第六章 時効
 第一節 総則

➡ がついている法令が、現在表示している時点の法令です。
 ➡ をクリックすることで過去 / 未来の特定の時点の法令が確認できます。

「未施行法令」も官報公布後、最短3日で掲載されます。未施行法令に改正が生じた場合も同じ頻度で更新されます。

法令の調べ方

5. 便利な機能 (3) 「見え消し」「改正条項のみ表示」

「見え消し」「改正条項のみ表示」にチェックを入れると、改正された部分がひと目で把握できます。

民法

表示 検索 出力 新旧 閉じる

制定 明治29年4月27日法律第89号
最終改正 令和4年12月16日法律第102号
施行 令和6年4月1日施行

1/1ページ <前へ 次へ>

条項目次 沿革 関連情報

現行日本法規登載巻 15巻

体系情報
民事

沿革情報 施行順 公布順

公布法令	施行年月日
令和4年6月17日法律第68号	令和4年6月17日施行
令和7年6月1日施行	令和7年6月1日施行
令和4年12月16日法律第102号	令和4年12月16日施行
令和8年4月1日施行	令和8年4月1日施行
令和5年6月14日法律第53号	令和5年6月14日施行
令和7年12月13日(仮)施行	令和7年12月13日(仮)施行
令和10年6月13日(仮)施行	令和10年6月13日(仮)施行

第七百三十三条 削除
(令四法一〇二)
(再婚禁止期間)
~~第七百三十三条 女は、前婚の解消又は取消しの日から起算して百日を経過した後でなければ、再婚をすることができない。~~
~~2 前項の規定は、次に掲げる場合には、適用しない。~~
~~一 女が前婚の解消又は取消しの時に懐胎していなかった場合~~
~~二 女が前婚の解消又は取消しの後に出生した場合~~
(平一六法一四七・平二八法七・一部改正)
(婚姻の届出の受理)
第七百四十条 婚姻の届出は、その婚姻が第七百三十一条、第七百三十二条、第七百三十四条から第七百三十六条まで及び前条第二項の規定その他の法令の規定に違反しないことを認めた後でなければ、受理することができない。
(平一六法一四七・平三〇法五九・令四法一〇二・一部改正)
(婚姻の取消し)
第七百四十二条 婚姻は、次条から第七百四十七条まで、第七百四十五条及び第七百四十七条の規

ポイント【改正内容を一目で把握】

- ・削除された文言は赤字で訂正線、追加された文言は青字で表示されます。
- ・「新旧」タブに切替えることで、「新旧対照表」をダウンロードできます。

第七百三十一条又は第七百三十二条の規定に違反した婚姻については、当事者の配偶者又は前

法令の調べ方

5 . 便利な機能 (4) 関連情報

「関連情報」のタブへ切替えると、当該法令の関連情報へリンクできます。

民法

制定 明治29年4月27日法律第89号
最終改正 平成28年6月7日法律第71号
施行 平成28年6月7日施行

表示 検索 出力 新旧 閉じる

AA [大] [中] [小] 見え消し 改正条項のみ表示

6/13ページ <前へ 次へ>

条項目次 沿革 **関連情報**

引用 判例

終了

引判案

第七百三十条(親族間の扶 け合い)

判案

第七百三十一条(婚姻適齢)

引案

第七百三十二条(重婚の禁止)

引判案

第七百三十三条(再婚禁止期間)

引判案

第七百三十四条(近親者間の婚姻の禁止)

引判案

第七百三十五条(直系姻族間の婚姻の禁止)

引判案

第七百三十六条(養親子等の間の婚姻の禁止)

引判案

第七百三十七条(未成年者の婚姻について
の父母の同意)

引判案

(再婚禁止期間)
第七百三十三条 女は、前婚の解消又は取消しの日から起算して百日を経過した後でなければ、再婚をすることができない。
2 前項の規定は、次に掲げる場合には、適用しない。
一 女が前婚の解消又は取消しの時に懐胎していなかった場合
二 女が前婚の解消又は取消しの後に出産した場合
(平一六法一四七・平二八法七一・一部改正)

(近親者間の婚姻の禁止)
第七百三十四条 直系血族又は三親等内の傍系血族の間では、婚姻をすることができない。ただし、養子と養方の傍系血族との間では、この限りでない。
2 第八百十七条の九の規定により親族関係が終了した後も、前項と同様とする。
(昭六二法一〇一・平一六法一四七・一部改正)

(直系姻族間の婚姻の禁止)
第七百三十五条 直系姻族の間では、婚姻をすることができない。第七百二十八条又は第八百十七条の九の規定により姻族関係が終了した後も、同様とする。
(昭六二法一〇一・平一六法一四七・一部改正)

(養親子等の間の婚姻の禁止)
第七百三十六条 養子と養方の傍系血族の間では、婚姻をすることができない。ただし、養子と養方の傍系血族との間では、この限りでない。
(平一六法一四七・一部改正)

(未成年者の婚姻について)
第七百三十七条 未成年者が婚姻をするときは、他の一方の同意を得なければならない。父母が未成年者であるときは、父母の一方が同意したとき、又はその意思を表示することができないときも、同様とする。
(平一六法一四七・一部改正)

(成年被後見人の婚姻)
第七百三十八条 成年被後見人が婚姻をするには、その成年被後見人の同意を要しない。
(平一一法一四九・平一六法一四七・一部改正)

(婚姻の届出)

関連情報

判 : 条単位で判例データベースへリンク

法令の調べ方

5. 便利な機能 (4) 関連情報

第一条の **[判]** のマークをクリックすると、**関連判例ヘリンク**します。

民法

制定 明治29年4月27日法律第89号

最終改正 平成28年6月7日法律第71号

施行 平成28年6月7日施行

項目次 沿革 **関連情報**

引用 **判例**

引 **判** **案**

第一条(基本原則)

第二条(解釈の基準)

第三条

第四条(成年)

第五条(未成年者の法律行為)

第六条(未成年者の営業の許可)

第七条(後見開始の審判)

第八条(成年被後見人及び成年後見人)

第九条(成年被後見人の法律行為)

第十条(後見開始の審判の取消し)

表示 検索 出力 新旧 閉じる

AA [大] [中] [小] 見え消し 改正条項のみ表示

6/13ページ [前へ](#) [次へ](#)

TKC 法律情報 データベース
LEX/DBインターネット
収録データに関するご指摘

検索結果一覧

絞り込み クリア 裁判結果による絞り込み すべて [1-20(20件表示)] 先頭へ 前へ 次へ

全選択 全クリア 1文獻ずつ表示 まとめて表示

表示件数 並び替え

選択	【上段】:事件名/著名事件名	【中段】:文獻番号、裁判年月日、裁判所名、事件番号、審級、裁判結果	【下段】:判示・要旨・事案の概要/裁決	直接表示へ
<input type="checkbox"/>	商標権侵害差止等請求控訴事件	25447895 平成28年 3月31日 知財高裁 平成27年(ネ)第10063号 控訴審 棄却	控訴人による本件各商標権(〔1〕商登4751422号、〔2〕4751423号)の行使は、少なくとも被控訴人に対して行使する限り、権利の濫用として許されないというべきであるとして、控訴人の請求を棄却した原判決が支持された事例 (第一審)平成27年3月25日 東京地 >> (控訴審)平成28年3月31日 知財高	書誌 全文
<input type="checkbox"/>	損害賠償請求控訴事件	25447801 平成28年 3月30日 知財高裁 平成27年(ネ)第10133号 控訴審 棄却	被控訴人らに対する本件請求が、実質的には、参加人及びAが主導する本件各商標権の行使に名を借りた不当な請求とみるほかなく、権利の濫用として許されないから、控訴人の請求をいずれも理由がないとして棄却した原判決が支持された事例 (第一審)平成27年10月29日 東京地 >> (控訴審)平成28年3月30日 知財高	書誌 全文
<input type="checkbox"/>	預金契約解除無効確認請求事件	25542348 平成28年 3月 4日 福岡地裁 平成27年(ワ)第1623号 第一審 棄却	銀行取引約款への暴力団排除条項の追加は、政府指針やこれを受けた金融庁の監督指針等の趣旨を踏まえたものであって、その目的の正当性及び必要性が認められるものであり、預金者らが主張する代替手段によっては、反社会的勢力による預金口座の不... (第一審)平成28年3月4日 福岡地	書誌 全文
<input type="checkbox"/>	損害賠償等本訴請求、商標使用差止等反訴請求控訴事件	25447794 平成28年 2月18日 知財高裁 平成27年(ネ)第10103号 控訴審 変更	1審原告らと1審被告らとの間でパーソナルトレーニングジムの運営等に関する共同事業合意並びに顧問契約及び営業譲渡契約の解除に伴う、(1)1審原告らの本件本訴請求は、〔1〕1審原告が1審被告会社に対し、本件顧問契約に基づく顧問料等... (第一審)平成27年7月7日 東京地 >> (控訴審)平成28年2月18日 知財高	書誌 全文

(平一六法一四七・一部改正)

(成年被後見人の婚姻)

第七百三十八条 成年被後見人が婚姻をするには、その成年後見人の同意を要しない。

(平一一法一四九・平一六法一四七・一部改正)

(婚姻の届出)

文献の調べ方

1. 法律文献総合INDEXの概要

「法律文献総合INDEX」とは、「法律時報」（日本評論社）の巻末に掲載された文献情報を中心に収録した文献検索サービスです。法律関係の書籍、雑誌、論文等の文献情報を検索でき、判例等へのリンクもあります。

日本評論社 法律文献総合INDEX 文献略語表 ヘルプ 設定 ログアウト

『文献』検索 『判例評釈』検索 『執筆者名等』検索 クリップサービス 内容確認 登録・編集

▶ 『総合』検索 ▶ 検索開始 全クリア

■フリーキーワード指定「パネル」方式 『検索式』方式 *キーワードは全角15文字以内で入力してください。

AND/OR条件 [同義語検索: する しない]

OR AND OR AND OR AND

NOT 条件

■執筆者名等指定

【一覧】 【一覧】

■出典名指定

【一覧】 すべて 巻

■法律時報発行年月指定

指定なし 期間指定 西暦 年 月 確定 西暦 年 月 月まで

■単行本発行年月指定

指定なし 期間指定 西暦 年 月 確定 西暦 年 月 月まで

検索方法は4種類あります。

『総合』検索（初期画面状態）

法律時報掲載の文献と判例評釈を対象

『文献』検索

法律時報掲載の文献を対象

『判例評釈』検索

法律時報掲載の判例評釈を対象

『執筆者名』検索

執筆者名から文献と判例評釈を対象

文献の調べ方

2. 検索項目の入力

民法733条1項の再婚禁止期間の規定が違憲であるとして判断された「再婚禁止期間違憲判決」（最大裁判平成27年12月16日）に関する文献情報を調べてみましょう。
フリーキーワードに「再婚禁止期間」AND「違憲」と入力し検索してみましょう。

検索項目は5種類あります。

- フリーキーワード
- 執筆者名等指定
- 出典名指定
- 法律時報発行年月指定
- 単行本年月指定



ポイント【判例評釈に絞って検索する際は『判例評釈』検索がオススメ】

『判例評釈』検索での検索項目では、
裁判年月日 裁判所名 事件番号 等を指定できます。

文献の調べ方

3. 検索結果の確認

検索結果件数が表示されます。「一覧表示」をクリックして検索結果一覧を表示しましょう。

The image shows two screenshots of the TKC legal document search interface. The left screenshot shows the search criteria page with a search button labeled '一覧表示' (List View) highlighted in a red box with a mouse cursor. The right screenshot shows the search results page, where the search criteria have been applied and the results are displayed in a list format. A red arrow points from the '一覧表示' button in the left screenshot to the search results page in the right screenshot.

Search Criteria Page (Left):

- 検索結果: 28件です
- 表示形式: 法律時報発行年月順 | 単行本 | 優先順: 20件 | 3つ
- 検索条件の変更: 再検索 | 全クリア
- AND/OR条件: 再増禁止期間, 違憲, NOT条件
- 執筆者名等指定: 一覧
- 出典名指定: すべて
- 法律時報発行年月指定: 指定なし
- 単行本発行年月指定: 指定なし

Search Results Page (Right):

- 検索結果: 28件中【1~20】件目を表示しています。
- 印刷ページへ
- 前へ | 2 | 次へ
- 【全選択】 ※選択欄にチェック印をつけた「印刷ページへ」ボタンを押すと印刷ページが表示されます。
- 【20件】 ■ 単行本/論文 ■
- 1. 民法・戸籍法・不動産登記法 | 単行本等 | 日本加除出版 増刊戸籍時報576 2005.02 A5 149P 120X(税別) | 家族法をめぐる最近の裁判例について(戸籍576増刊) 村重隆一
 (1) 嫡出でない子の相続分規定(遺留分) / (2) 嫡出でない子の戸籍簿補正(ライオン) / (3) 女性の再婚禁止期間(民法733条) / (4) 死別による事実婚解消と財産分与 / (5) 同一住居内での性別戸籍訂正 / (6) 戸籍法118条による不願申立事件 / (7) 人工生殖事件 / (8) 冷凍精子出生事件 / (9) 離婚届不受理申出取下書に関する国家賠償 / (10) 「妻の上からの養子」による親子関係不存を確立請求が判例の適用に当たるか
 【文献番号】 B077050489 (法律時報77巻9号(2005年05月))
- 2. 行政法 | 論文等 | 判例タイムズ780 | 立法行為と国家責任——再婚禁止期間違憲問題の中心に 西笠章
 【文献番号】 B064090092 (法律時報84巻9号(1992年08月))
- 3. 憲法・国会法・選挙法 | 論文等 | 名古屋短期大学研究紀要31 | 再婚禁止期間規定の合憲性——女性の再婚禁止期間違憲訴訟をめぐる 横尾日出雄
 【文献番号】 B065100052 (法律時報85巻10号(1993年09月))
- 4. 法律学一般 | 論文等 | 法学セミナー734P9 2016.03 | 最高裁判決2015:弁護士が語る(特集) 外れ馬券必要経費事件 中村和洋 / 国賠法12条(遺棄訴訟:誰のための国賠か 近藤博徳 / 専修大学事件:防災受給中の患者を解雇することは可能か 小部正治山添拓 / 在外被爆者医療費訴訟 永嶋謙久 / ハン検員(期間)の公金支出差止等請求訴訟 高橋利月 / 衆議院議員定数更正訴訟 山口邦男 / 再婚禁止期間違憲訴訟 作花知志 / 夫婦別姓訴訟に自分と異なる選択(生ま方)を許容できるか 寺原真希子
 【文献番号】 B068040026 (法律時報88巻4号(2016年04月))
- 5. 民法・戸籍法・不動産登記法 | 論文等 | 法学セミナー734P9 2016.03 | 再婚禁止期間違憲訴訟(最高裁判決2015:弁護士が語る(特集)) 作花知志
 【文献番号】 B068041007 (法律時報88巻4号(2016年04月))
- 6. 憲法・国会法・選挙法 | 論文等 | 法律時報88 7P66 2016.06 | 憲法訴訟の判決と司法積極主義の死:契機としての再婚禁止期間違憲訴訟と夫婦別姓訴訟 大林啓吾
 【文献番号】 B068080135 (法律時報88巻6号(2016年07月))

文献の調べ方

3. 検索結果の確認

検索結果一覧より、目的の文献にチェックをつけ「印刷ページへ」をクリックします。

The screenshot shows the TKC legal document search interface. The search results list includes a document with the title "再婚禁止期間一部を認め判決を受けて(2)-最高裁判決を受けての再婚禁止期間に関する戸籍事務の取扱いについて" by Yamaguchi Kenji. A red box highlights the "印刷ページへ" (Print Page) button next to this document. A red arrow points from this button to a detailed view of the document on the right. In the detailed view, the document number "LEX/DB27811193" is highlighted with a red box, and a red arrow points from it to the same document number in the search results list. The detailed view also shows the document's title, author, and a summary of the case.

印刷ページへ

LEX/DB27811193

《書誌》
提供 TKC

【文献番号】 27811193
【文献種別】 判決/広島高等裁判所(控訴審)
【裁判年月日】 平成 3年11月28日
【事件番号】 平成3年(ネ)第38号
【事件名】 損害賠償請求控訴事件
【著名事件名】 女性の再婚禁止期間違憲訴訟控訴審判決
【審級関係】 第一審 27808271
広島地方裁判所 平成1年(ワ)第277号
平成 3年 1月28日 判決
上告審 27828502
最高裁判所第三小法廷 平成4年(オ)第256号
平成 7年12月 5日 判決

【事案の概要】 民法733条の女性の再婚禁止期間の立法行為につき国家賠償請求がなされたが、違法性が否定された事例(出典:日本評論社:法律時報臨時増刊「判例回顧と展望」)。

【判示事項】 【訟務月報】
女性に対してのみ再婚禁止期間を定めた民法733条の立法をし、これを廃止又は改正しない国会議員の行為及び同案を廃止又は改正するための法律案を国会に提出しない内閣の行為に国家賠償法上の違法がないとされた事例



ポイント【判例評釈は、即座に判例情報を確認できます】

結果一覧ページの『LEX/DB
判例検索DBへリンクします。

(数字8桁)をクリックすると、

文献の調べ方

3. 検索結果の確認

検索結果詳細画面が表示されます。当ページを印刷もしくは必要情報をメモすることで、効率良く図書館や資料室等での資料収集を行うことができます。

日本評論社 法律文献総合INDEX 文献データベース ヘルプ 設定 ログアウト

『総合』検索 検索条件 一覧に戻る 表示形式: 20件 1ページ 単行本 優先順 表示

総合検索『検索結果』詳細 印刷する

前へ 1 次へ

■ 単行本/論文 ■ 憲法・国会法・選挙法 / 民法・戸籍法・不動産登記法

再婚禁止期間一部違憲判決を受けて(2)・最高裁判決を受けての再婚禁止期間に関する戸籍事務の取扱いについて

【執筆者】	
【出典】	【出典】 法の支配.183P112
【発行年月】	
【文献番号】	B089010154 (法律時報89巻1号(2017年01月))

■ 判例情報 ■

再婚禁止期間規定(民法七三三条)違憲訴訟

【判決年月日】	平03-11-28
【裁判所】	
【事件番号】	【半判掲載誌】 半判時[半判列時報]1406P3
【判例掲載誌】	
【評釈掲載誌】	【評釈掲載誌】 臨増ジュリ[臨増ジュリスト]1024P16
【執筆者等】	
【文献番号】	H000000960

Copyright(C)NIPPON HYORONSHA CO.,LTD PUBLISHERS



文献の調べ方

4 . 便利な機能 (ISBN番号)

検索結果にISBN番号の記載がある場合は、ISBN番号を[東京大学のOPAC検索](#)メニューへ入力することで、東京大学のOPACを活用できます。

The screenshot shows the OPAC search interface. On the left, a search result is displayed with the ISBN number **978-4-641-13084-5** highlighted in a red box. A red arrow points from this ISBN number to the search input field in the OPAC search menu below. The search menu includes fields for search conditions, search buttons, and filters for materials and campus.

法律雑誌の調べ方（おすすめコンテンツ紹介）

2. 有斐閣コンテンツ

有斐閣コンテンツをご覧になる場合には「法学教室電子版（またはアーカイブ）」、「ジュリスト電子版」、「論及ジュリスト電子版」、「判例百選電子版（またはアーカイブ）」、「民商法雑誌電子版」、「六法全書電子復刻版」、「法律用語辞典」をクリックしてください。



法律雑誌の調べ方（おすすめコンテンツ紹介）

2. (1) 有斐閣雑誌（法学教室、ジュリスト、判例百選、民商法雑誌）

様々な検索方法を活用して、効率的にお目当ての記事にたどり着くことが可能です。



目次から

1冊ごとに目次が表示され、各記事をクリックすると該当のページを確認できます。記事ごとに関連する判例も確認可能です。

記事名/ 著者名から

記事を記事タイトルや執筆者名で絞り込むことができます。「タイトル」の「特集名なども対象にする」にチェックが入っていると、特集名や連載名などでもヒットします。

関連判例 から

特定の判例に関する判例評釈を検索可能。特定の判例に関する記事を検索する際などに便利です。

演習検索

「法学教室」掲載の演習課題を検索可能。授業の復習や力試しに演習課題のみの検索をしたい場合に便利です。「法学教室」のみ搭載機能



ポイント【「法学教室」の演習問題】

法学教室の [演習問題を探す] タブでは、第一期第1号からと続いている人気の演習コーナーの約6,780問（2024年4月現在）の演習問題を検索できます。問題文はテキストが格納されているので全文検索・テキスト表示が可能です。

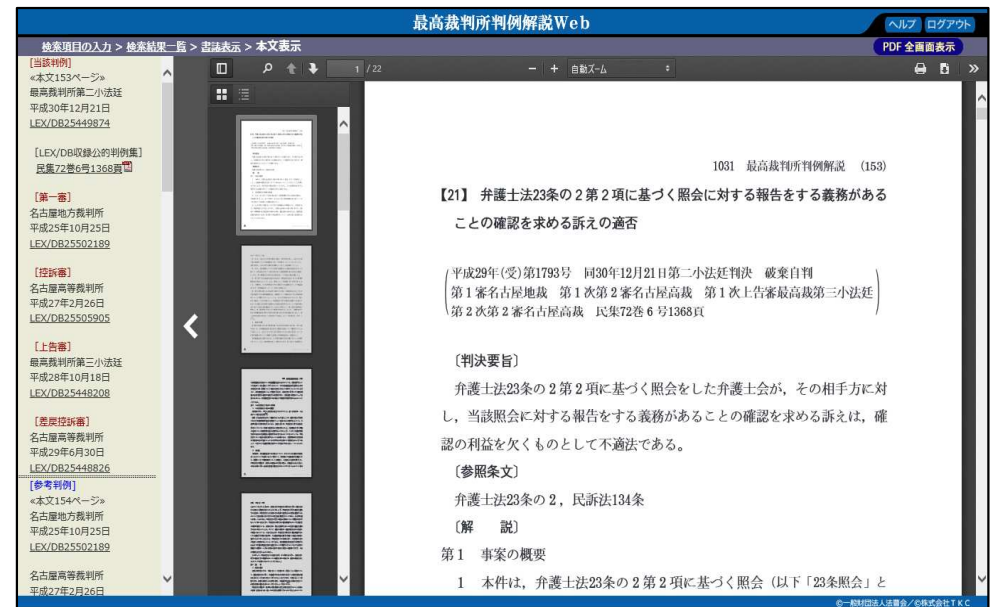
法律雑誌の調べ方（おすすめコンテンツ紹介）

3. 最高裁判所判例解説Web

法曹会発行の「最高裁判所判例解説」（年1回発行）民事篇・刑事篇全143巻に加えて『法曹時報』の「最高裁判所判例解説」に掲載された最新解説（発刊後3ヶ月経過後）を収録しています。



収録内容
『最高裁判所判例解説』（民事篇・刑事篇）
昭和29年度（創刊）～
『法曹時報』（最高裁判所判例解説）
第65巻第1号～発刊後3ヶ月経過後収録
更新サイクル
月1回



法律雑誌の調べ方（おすすめコンテンツ紹介）

4 . 法律時報 / 学界回顧 / 判例回顧と展望

日本評論社発行の『法律時報』本誌に掲載された論文・記事を収録しています。時事法律解説をはじめ、研究論文発表の場として定評のある専門誌で、特集は、学界のオピニオンリーダーとなっています。

検索項目の入力

検索画面の切替 - 総合検索 判例評釈等検索

フリーキーワード ※キーワードは全角15文字以内で入力してください。

OR→

A

N

D

↓

NOT→

執筆者

発行年月

年月指定無し

巻・号・ページ

検索結果一覧

検索結果は 66 件です。

一覧表示: 20件

発行年月の: 新しい順 古い順

行	概要	目次表示	本文表示
1	論文・記事等／法律時報90巻11号（通巻1130号）31～36ページ【2018/10/1】 家事事件手続における諸問題（特集 家族への公的介入） 執筆者等：今津綾子		
2	論文・記事等／法律時報89巻2号（通巻1108号）55～56ページ【2017/2/1】 企画座談（小特集 「裁判官対話」の理論と実際） 執筆者等：伊藤洋一		
3	論文・記事等／法律時報89巻2号（通巻1108号）76～81ページ【2017/2/1】 裁判所は誰に語るのか 日本の裁判所における国際法・外国法の（不）参照（小特集 「裁判官対話」の理論と実際） 執筆者等：栗本正太郎		
4	論文・記事等／法律時報88巻12号（通巻1105号）80～86ページ【2016/11/1】 最高裁判所の現在 違憲審査制と少数意見の活性化の背景と特徴（小特集 内閣法制局と最高裁判所 近年の「変化」をどうとらえるか） 執筆者等：見平典		
5	論文・記事等／法律時報88巻12号（通巻1105号）87～92ページ【2016/11/1】 内閣法制局と最高裁判所の現在 「統治＝執政」の法的統制のゆくえ（小特集 内閣法制局と最高裁判所 近年の「変化」をどうとらえるか） 執筆者等：佐藤岩夫		
6	論文・記事等／法律時報88巻12号（通巻1105号）93～96ページ【2016/11/1】 内閣法制局と最高裁判所の現在 一憲法研究者からのコメント（小特集 内閣法制局と最高裁判所 近年の「変化」をどうとらえるか） 執筆者等：毛利透		
7	論文・記事等／法律時報88巻12号（通巻1105号）190～192ページ【2016/11/1】 メモランダム		
8	論文・記事等／法律時報88巻11号（通巻1104号）6～12ページ【2016/10/1】 身分法としての民法の変容と戸籍（特集 民法と戸籍制度） 執筆者等：岩志和一郎		

収録内容
創刊号～最新号の1ヶ月前の号

更新サイクル
雑誌発行の1ヶ月後

特集 家族への公的介入

家事事件手続における諸問題

今津綾子

1 はじめに

2 家事事件手続の沿革と現状

(1) 家事審判所の設置と家庭裁判所への改組¹⁾

(2) 家庭裁判所の前身である家事審判所が設けられる発端となったのは、大正8（1919）年に民法改

を通じて、この領域における公的介入のあり方を考えた。

家族への公的介入の一つに、家庭内で生起する問題（家事事件）を処理するための手続（家事事件手続）の整備、運用がある。家事事件には、①法的な対立のみならず感情面での対立を伴う、②継続的な人的関係を基礎とするため、紛争の直接的

5. 判例タイムズ

判例タイムズ社発行の判例紹介誌です。全国の判例情報から実用性の高いものを迅速に紹介し、実務家・研究者と連携した時事問題論文・鼎談等を掲載しています。実務家・研究者に限らず、広く法務に携わるすべての人々必見の書です。

判例タイムズ社 判例タイムズ

検索項目の入力

検索画面の切替 - 総合検索 判例評釈等検索

検索開始 クリア

フリーキーワード ※キーワードは全角15文字以内で入力してください。

OR→

A GPS

N 違法

D

NOT→

■執筆者

■発行年月

年月指定無し

■号・ページ

判例タイムズ社 判例タイムズ

検索項目の入力 > 検索結果一覧

検索結果は 12件です。

一表示: 20件 実行年月: 最新 / 古い順

全選択 クリア 表示 - 1文献ずつ / まとめて

行	概要	書誌表示	本文表示
1	判例等/判例紹介(コメント付き) / 判例タイムズ1441号77-88ページ [2017/12/1]		
2	判例等/判例紹介(コメント付き) / 判例タイムズ1437号78-84ページ [2017/8/1]		
3	判例等/判例紹介(コメント付き) / 判例タイムズ1429号148-159ページ [2016/12/1]		
4	判例等/判例紹介(コメント付き) / 判例タイムズ1424号319-328ページ [2016/7/1]		
5	論文・記事等 / 判例タイムズ1422号5-46ページ [2016/5/1]		
6	判例等/判例紹介(コメント付き) / 判例タイムズ1408号124-138ページ [2015/3/1]		
7	判例等/判例紹介(コメント付き) / 判例タイムズ1400号180-259ページ [2014/7/1]		
8	判例等/判例紹介(コメント付き) / 判例タイムズ1395号75-85ページ [2014/2/1]		
9	判例等/判例紹介(コメント付き) / 判例タイムズ1341号217-226ページ [2011/4/15]		
10	論文・記事等 / 判例タイムズ1285号53-56ページ [2009/2/15]		

収録内容
創刊号～

更新サイクル
雑誌発行の2週間後

判例タイムズ社 判例タイムズ

検索項目の入力 > 検索結果一覧 > 書誌表示 > 本文表示

PDF全文表示

【当該判例】

本文79ページ
最高裁判所大法廷
平成29年3月15日
LEX/DB25448527

【第一審】

大阪地方裁判所
平成27年7月10日
LEX/DB25540767

【控訴審】

大阪高等裁判所
平成28年3月2日
LEX/DB25542299

【参考判例】

<本文79ページ>
名古屋高等裁判所
平成26年6月22日
LEX/DB25543439

広島高等裁判所
平成26年7月31日
LEX/DB25543571

最高裁判所大法廷
昭和44年12月14日
LEX/DB27681553

最高裁判所第三小法廷
平成20年4月15日
LEX/DB28145280

最高裁判所第三小法廷
平成11年12月14日
LEX/DB28045259

最高裁判所第三小法廷
平成21年9月28日
LEX/DB25441230

平成27年7月10日判決

参照条文 |

憲法25条、同条訴訟法107条1項

刑事 |

車両に使用者の承諾なく秘かにGPS端末を取り付けて位置情報を検索し把握する刑事手続上の捜査であるGPS捜査は令状がなければ行うことができない強制の処分か

対象事件 |

平成29年3月15日判決
最高裁判所大法廷
平成28年(あ)第442号
窃盗、建造物侵入、傷害被告人

裁判結果 |

上告棄却

原 審 |

大阪高等裁判所平成27年(う)第966号
平成28年3月2日判決、判タ1429号148頁

第 1 審 |

大阪地方裁判所平成25年(わ)第5962号、平成26年(わ)第28号、平成26年(わ)第468号、平成26年(わ)第1318号、平成26年(わ)第1421号、平成26年(わ)第2246号、平成26年(わ)第2947号、平成26年(わ)第3164号、平成26年(わ)第3739号、平成26年(わ)第4569号
平成27年6月5日証拠決定、判タ1424号319頁
平成27年7月10日判決

本件は、広域集団窃盗・建造物侵入等被告人事件について、車両に使用者の承諾なく秘かにGPS端末を取り付けて位置情報を検索し把握する刑事手続上の捜査(以下「GPS捜査」という。)の適法性等が争点とされた事案である(以下、本件で実施されたGPS捜査を「本件GPS捜査」という。)。なお、GPSを利用した捜査には、携帯電話・スマートフォンのGPS機能を利用して携帯電話等の位置情報を電話会社等から検証許可の発付を受けて取得する方法があり、実務上も行われているが、本判決は、そのような捜査手法について触れるものではない。

2 訴訟の経過

第1審裁判所は、本件GPS捜査は検証の性質を有する強制の処分(刑罰法197条1項ただし書)に当たり、検証許可状を取得することなく行われた本件GPS捜査には重大な違法がある旨の判断を示した上、本件GPS捜査により直接得られた証拠及びこれに関連する証拠の証拠能力を否定したが、その余の証拠に基づき被告人を有罪と認定した。被告人が控訴し、訴訟手続の法令違反、量刑不当を主張して第1審裁判所が証拠能力を否定しなかったその余の証拠についても証拠能力を否定すべきであるとしたところ、原判決は、控訴趣意をいずれも排斥したが、本件GPS捜査に重大な違法があったとはいえないと示した。

3 本判決

本件の論点は、①GPS捜査の強制処分性及び令状主義(憲法35条)との関係、②強制処分性が肯定される場合、現行刑事法上の各種強制処分との関係(GPS捜査が「現行刑事法上の」強制

Copyright© TKC. All Rights Reserved.

横断検索

1. (全学利用) 簡易検索

「TKCローブラリー」の横断検索ボックスに検索したいワードを入力します。

TKC Law Library TKCローブラリー

右クリックで簡単に横断検索できるTKCローブラリーサーチャム。使い方はこちら。

お問い合わせ 登録状況 パスワード変更 ログイン

検索

検索条件の詳細指定 ▶ のデータベースを横断検索できます。

基本データベース

- LEX/DBインターネット
- 公判判例集データベース
- 新判例集Watch
- 刑事事件判例データベース
- 出版社データベース
- Super 法令Web
- 法律文献総会INDEX
- 交通事故過去控訴事例データベース
- 法律関係リンク集
- 日経四社からの選りすぐり情報
- 刑事

例え、キーワードに「原告適格」「行政事件訴訟法」と入力し、「検索」をクリックします。スペースで区切って入力することでAND検索ができます。

マークのデータベースを横断検索できます。ご契約コンテンツからの検索となります。

TKCローブラリー

検索条件入力 > 検索結果一覧

原告適格 行政事件訴訟法 絞り込み

判例(民事) (2582) 判例(刑事) (1) 審決等 (5) 法令等 (1) 判例評釈 (420) 記事・論文 (604) 文献所在 (27) 用語辞典 (0) 税務Q&A (0) 税判要旨 (118) 絞り込み

検索結果: 3,738件 [1-20件目] 一頁の表示件数: 20件

「キーワードによる絞り込み」、「文献種別による絞り込み」が可能です。

行	立案F種別	件名	種別	発行日	リンク	リンク
1		広島修道大学法学部教授, 山田 健吾				
2	記事・論文	[A04395905-00-277000185]/名古屋大学/名古屋大学法政論集/277巻/185頁-215頁/2018/台湾のたばこ害防止法におけるたばこ製品の包装規制の合憲性と合法性 On the Constitutionality and Legality of the Regulation on Tobacco Packaging under Taiwan National Political University Faculty Professor, Liu Zongde	法学紀要	2018/03/30		
3	判例(民事)	判例等/判例紹介(コメント付き)/判例タイムズ1444号97-103ページ [2018/3/1] じん肺管理区分が管理1に該当する旨の決定を受けた常時粉じん作業に従事する労働者等	判例タイムズ	2018/03/01		
4	判例評釈	判例評釈等/判例解説(索引・解説号)/判例地方自治430号75-79ページ [2018/3/1] 1 採石法に基づく岩石採取計画の認可申請につき、これに対する判断をする相当の期間? 執筆等: 神山智美	判例地方自治	2018/03/01		-
5	判例(民事)	是正処置命令等義務付け請求及び法律構成の矛盾等更正控訴事件 25449290/平成30年2月27日/知財高裁/平成29年(行コ)第10003号/控訴審/棄却 控訴人(原告)が、控訴人の各訴えを却下した原判決を取り消した上で、控訴人はJ A S I	LEX/DB	2018/02/27		
6	判例(民事)	損害賠償等請求控訴事件 25549750/平成30年2月7日/大阪高裁/平成29年(行コ)第144号/控訴審/棄却	LEX/DB	2018/02/07		
7	判例(民事)	判例等/判例紹介(コメント付き)/判例タイムズ1442号82-117ページ [2018/1/1] 労働保険の保険料の徴収等に関する法律12条3項所定の事業に該当する事業(いわゆる)	判例タイムズ	2018/01/01		
8	判例評釈	判例評釈等/季刊労働法259号(通巻259号)204-205ページ [2017/12/15] 労災支給決定処分に対する使用者の原告適格と違法性の承継 医療法人社団×事件(東京) 執筆等: 北岡大介	季刊労働法	2017/12/15		
9	判例(民事)	判例等/判決紹介/判例地方自治426号52-60ページ [2017/12/1] 県条例に基づく図書有害図書等指定処分につき、憲法21条1項、31条等に違反する	判例地方自治	2017/12/01		

横断検索

1. (法科大学院利用) 簡易検索

「法科大学院教育研究支援システム」の横断検索ボックスに検索したいワードを入力します。



例えば、「キーワード」に「原告適格」「行政事件訴訟法」と入力し、「検索」をクリックします。
スペースで区切って入力することでAND検索ができます。

マークのデータベースを横断検索できます。
ご契約コンテンツからの検索となります。

TKCローライブラリー

検索条件入力 > 検索結果一覧

原告適格 行政事件訴訟法 絞り込み

判例(民事) (2582) 判例(刑事) (1) 審決等 (5) 法令等 (1) 判例評釈 (420) 絞り込み

記事・論文 (604) 文献所在 (27) 用語辞典 (0) 税務Q&A (0) 税判要旨 (118)

検索結果: **3,738件** [1-20件目] 一頁の表示件数: 20件

「キーワードによる絞り込み」、「文献種別による絞り込み」が可能です。

1		広島修道大学法学部教授, 山田 健吾				
2	記事・論文	[A04395905-00-277000185]/名古屋大学/名古屋大学法政論集/277巻/185頁-215頁/2018/台湾のたばこ害防止法におけるたばこ製品の包装規制の合憲性と合法性 On the Constitutionality and Legality of the Regulation on Tobacco Packaging under 台湾国立政治大学法学院教授, 劉 宗徳	法学紀要	2018/03/30	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	判例(民事)	判例等/判例紹介(コメント付き)/判例タイムズ1444号97-103ページ [2018/3/1] じん肺管理区分が管理1に該当する旨の決定を受けた常時粉じん作業に従事する労働者等	判例タイムズ	2018/03/01	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4	判例評釈	判例評釈等/判例解説(索引・解説号)/判例地方自治430号75-79ページ [2018/3/1] 1 採石法に基づく岩石採取計画の認可申請につき、これに対する判断をする相当の期間? 執筆等: 神山智美	判例地方自治	2018/03/01	<input type="checkbox"/>	-
5	判例(民事)	是正処置命令等義務付け請求及び法律構成の矛盾等は正控訴事件 25449290/平成30年2月27日/知財高裁/平成29年(行コ)第10003号/控訴審/棄却 控訴人(原告)が、控訴人の各訴えを却下した原判決を取り消した上で、控訴人はJAS	LEX/DB	2018/02/27	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6	判例(民事)	損害賠償等請求控訴事件 25549750/平成30年2月7日/大阪高裁/平成29年(行コ)第144号/控訴審/棄却	LEX/DB	2018/02/07	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7	判例(民事)	判例等/判例紹介(コメント付き)/判例タイムズ1442号82-117ページ [2018/1/1] 労働保険の保険料の徴収等に関する法律12条3項所定の事業に該当する事業(いわゆる)	判例タイムズ	2018/01/01	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8	判例評釈	判例評釈等/季刊労働法259号(通巻259号)204-205ページ [2017/12/15] 労災支給決定処分に対する使用者の原告適格と違法性の承継 医療法人社団×事件(東京) 執筆等: 北岡大介	季刊労働法	2017/12/15	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9	判例(民事)	判例等/判決紹介/判例地方自治426号52-60ページ [2017/12/1] 県条例に基づく図書有害図書等指定処分につき、憲法21条1項、31条等に違反する	判例地方自治	2017/12/01	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

横断検索

2. 検索時のポイント

(1) 検索条件

フリーキーワード … AND検索、OR検索、NOT検索 スペースで区切って入力するとAND検索
 検索対象の指定 … 判例（民事）、判例（刑事）、判例評釈、記事・論文など
 データベースの指定 … ご契約データベース内で指定可能
 裁判年月日、掲載日等の指定 … 判例は裁判年月日、雑誌記事等は刊行日

(2) 検索時のポイント

判例みたいにAND、OR、NOT検索がしたい！【フリーキーワード】

- ・詳細検索 **検索条件の詳細指定** 画面のキーワードボックス右 **表形式入力** から指定できます。
- ・キーワード入力時に演算子を活用できます。
 < AND条件：* OR条件：+ NOT条件：/ >

The screenshot shows the 'TKCローライブラリー' search page. A red arrow points from the text '画面のキーワードボックス右' to a button labeled '表形式入力' (Table Input) located next to the search input field. Below this, a detailed view of the '表形式入力' dialog is shown, featuring a table with columns for 'AND' and 'OR' operators and input fields for keywords. The dialog also includes 'OK', 'キャンセル', and '全クリア' buttons.

XI 演習問題

演習 1 答えを書きこんでみましょう！

「民法733条1項の再婚禁止期間の規定が違憲であるとして判断された最高裁判決」についてまとめてみましょう。

- (1) 裁判年月日 平成 年 月 日
- (2) 掲載文献 最高裁判所 判例集 卷 号 頁
- (3) 参照法令 民法 条 民法 条
- (4) 評釈等所在情報
笹田栄司・ 号 頁
再婚禁止期間違憲訴訟 判例セレクトMonthly / 憲法 1

XI 演習問題

演習 2 答えを書きこんでみましょう！

「平成29年末に話題になっていた最高裁判所でのNHKの受信料支払をめぐる判決」についてまとめてみましょう。

フリーキーワード・裁判年月日・裁判所名で検索しましょう。

- (1) 著名事件名 _____ 大法院判決
- (2) 第一審裁判年月日 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日
- (3) 掲載文献 最高裁判所 _____ 判例集 _____ 巻 _____ 号 _____ 頁
- (4) 評釈等所在情報
小山剛・別冊 _____ 号 _____ 頁
〔憲法判例百選 1 第 7 版〕NHK 受信料制度の合憲性

XI 演習問題

演習 3 図表を確認してみましょう！

ゲーム「マリオカート」シリーズなどのゲームソフトの開発・製造を手がける任天堂株式会社が、公道カートのレンタルサービスの株式会社マリカーに対して、知的財産権の侵害行為の差止めと損害賠償を求めた「令和1年5月30日」の裁判を調べて、問題となったコスチュームも確認したい。

< 条件 >

検索項目「フリーキーワード」と「裁判年月日」の2つを利用して検索してください

XI 演習問題

演習 4 掲載文献を利用して検索してみましょう！

雑誌の特集記事の中で引用されていた判例である、

「最二小判平成18・11・27

民集60巻9号3437頁（学納金返還請求訴訟）」
を検索したい（民集・・・最高裁判所民事判例集）

< 条件 >

「掲載文献」「フリーキーワード」の2つを
利用して検索してください

XI 演習問題

演習 5 答えを書きこんでみましょう！

明治時代から約140年間、日本での成年年齢は20歳と民法で定められていましたが、2022年4月1日から、成年年齢が変わりました。成年年齢が定められている民法4条をSuper法令Webで確認してみましょう。

(成年) 第四条 年齢_____歳をもって、成年とする。

XI 演習問題

演習 6 法令から判例を調べましょう！

店長（管理監督者）の範囲（労働基準法第41条）が争われた「日本マクドナルド事件」について、該当法令を読み、かつ関連判例を調べたい。

< 条件 > 「Super法令Web」を利用して、当該判例を検索してください

メモ

A series of ten horizontal dashed blue lines spanning the width of the page, providing a template for handwritten notes.

XI 演習問題（解説）

演習 1

- (1) 文献番号 2 5 4 4 7 6 5 2 (8 桁)
- (2) 事件番号 平成 2 5 年 (才) 第 1 0 7 9 号
- (3) 掲載文献 判例タイムズ 1 4 2 1 号 6 1 頁
最高裁判所民事判例集 6 9 卷 8 号 2 4 2 7 頁
- (4) 評釈等所在情報 笹田栄司・法学教室 4 3 0 号 1 2 5 頁

ポイント！ 書誌から正確に情報を読み取りましょう！

XI 演習問題（解説）

演習 2

- (1) 著名事件名 NHK 受信料訴訟大法廷判決
- (2) 第一審裁判年月日 平成 2 5 年 1 0 月 1 0 日
- (3) 掲載文献 最高裁判所民事判例集 7 1 卷 1 0 号 1 8 1 7 頁
- (4) 評釈等所在情報
小山剛・別冊ジュリスト 2 4 5 号 1 6 7 頁
〔憲法判例百選 1 第 7 版〕NHK 受信料制度の合憲性

ポイント！ 裁判日が分からない場合、「裁判日の範囲指定」に平成 2 9 年からと入力すると「平成 2 9 年」以降に出た判例を検索できます。

XI 演習問題（解説）

演習 3

フリーキーワード マリオカート

裁判年月日の指定 令和1年5月30日

ポイント！ 図表が収録されていることもLEX/DBインターネットの特長です！

演習 4

掲載文献 最高裁判所民事判例集60巻9号

フリーキーワード 3437（ページ）

ポイント！ 掲載文献の検索項目では、巻と号しか指定できません。
そのため、ページ数をフリーキーワードに入力することで
ピンポイントでその判例を検索することができます。

XI 演習問題（解説）

演習 5

（成年） 第四条 年齢十八歳をもって、成年とする。

ポイント！ 「Super法令Web」の「基本」タブ
検索語「民法」 法令一覧「民法」から、
民法第四条を参照できます。

演習 6

「Super法令Web」の「基本」タブ・・・「労働基準法」
「労働基準法」を開き、「関連情報」タブの一覧を開きます。
そして「第四十一条」の「判」ボタンより「LEX/DBインターネット」に接続し、
判例一覧を表示してください。

ポイント！ 画面左上に「マクドナルド」と入力し、絞込みを行い検索します。

【ご参考：法科大学院生向け】演習システム

法科大学院教育研究支援システムでは、司法試験勉強のための自己学習ツールをご利用いただけます。

短答

苦手分野の克服に活用しよう！

-基礎力確認テスト-

大学院コアカリキュラムの体系別の ×形式での正誤問題。すきま時間を有効活用できます。



合格者の声

自分が過去に間違えた肢をすぐに調べることができ、解説も大変丁寧であったため重宝しました。

短答

過去問のインプット・アウトプットを同時に！

-短答式過去問題演習トレーニング-

令和5年まで（最新）の司法試験短答式問題収録。解説には『司法試験の問題と解説』の内容を掲載。



合格者の声

間違えた問題については正解するまで何回も解き直すことができるので、苦手を潰すという意味で大変役に立ちました。

論文

効率よく過去問学習に取り組もう！

-論文演習セミナー-

令和5年まで（最新）の司法試験論文問題とTKCのオリジナル演習問題を収録。法務省の出題趣旨・採点実感のリンクが便利です。



合格者の声

過去問演習とともに教授の解説をPDFで入手できるので、応用的な論点や試験委員の問題意識を別の角度から把握することができ、有用でした。

短答・論文

百選・重判掲載の判例を読込もう！

-判例学習ドリル-

百選・重判に掲載された判例を一覧化。重要判例の読み込みに効率よく取り組めます。



判例全文

関連問題

確実に正解



合格者の声

百選つぶしを効率的に行うことができました。短答対策では、判例を読んだ後その場で問題を解くことで論点を確認し、直前期は、論文対策として利用しました。

注意事項

- ・システム退出時は必ず**ログアウト**でご退出ください。（アクセス上限がございます）
- ・前の画面に戻る場合には、ブラウザバックをせずに**ナビゲーションバー**をご利用ください。
（「判例の調べ方 3 . 判例検索（5）操作上の注意事項」参照）
- ・印刷する際は、ブラウザの印刷機能ではなく、**システム内の印刷機能**をご利用ください。
（「判例の調べ方 5 . 判例全文」参照）

【問い合わせ先】

株式会社 **TKC**

リーガルデータベース営業本部

〒162-0824 東京都新宿区揚場町2番1号 軽子坂MNビル2階

E-mail Issupport@tkc.co.jp **フリーダイヤル** 0120-114-094

E N D